

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 センコー株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9069

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 橋本 永爾

TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	185,602	2.8	5,508	13.7	4,819	14.5
12年 3月期	180,552	3.8	6,379	38.6	4,207	17.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,189	-	27.93	-	7.5	3.2	2.6
12年 3月期	6,144	-	53.02	-	12.7	2.8	2.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 3百万円 12年 3月期 282百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 114,178,337 株 12年 3月期 115,883,071 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	151,874	40,571	26.7	355.33
12年 3月期	151,458	44,763	29.6	392.05

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 114,179,161 株 12年 3月期 114,179,457 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	9,876	6,720	3,327	17,869
12年 3月期	12,055	5,740	6,493	17,881

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

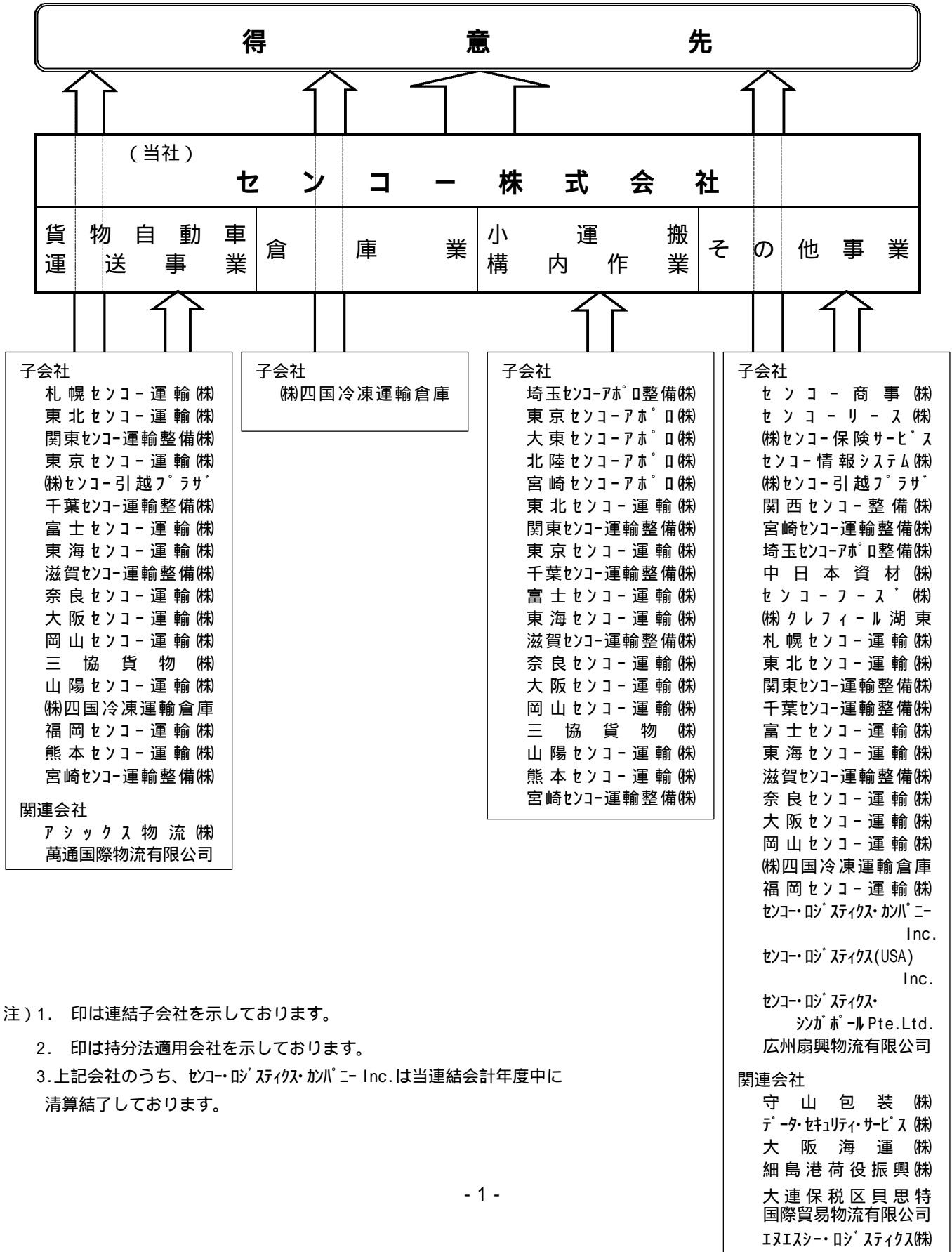
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,400	2,350	1,050
通 期	176,500	5,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円02銭

# 企業集団の状況

当グループは、総合物流システム集団として、当社と子会社35社及び関連会社8社で構成され、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるよう体制整備を図っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社を示しております。  
 2. 印は持分法適用会社を示しております。  
 3. 上記会社のうち、センコーロジスティクス・カニ Inc. は当連結会計年度中に清算終了しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主・お客さま・社員をはじめ社会・すべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値の物流サービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境を配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆さまに安定した配当の継続を実施する考えであります。

## 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成13年度を初年度とする中期経営三カ年計画をスタートさせました。

基本戦略としては、調達先から最終消費者に至るサプライチェーン全般に事業領域を拡大し、最適な流通ソリューションの実現に努めることで、「総合物流企業」から「流通情報企業」への転換を図ります。具体的には、第一に、サプライチェーン全般の物流業務の受託に努めます。従来、お客さまの業務領域であった調達・受発注業務を受託し、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで当社が一貫して手がけることで、お客さまにコスト低減とより高いサービスの提供を図ります。特に、川下・消費者物流に注力し、全国の拠点を最大限に活用する中、メーカーから店頭・消費者までの物流業務の受託拡大を図ります。第二に、21世紀に成長が期待できる新事業領域への参入を図ります。eビジネス企業のロジスティクス業務の受託や、高齢化対応として介護用品・医薬品の物流業務の受託を図ります。また、環境関連では、廃材・返品処理、リサイクル商品の回収といった「リバースロジスティクス」事業の展開を図ります。これらの事業展開を推進するにあたり、当社では、インターネット受発注システムやトラックの運行状況を衛星で管理するGPSなどの技術を活用した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）の構築を行い、真の最適化となる流通システムの創造・提供を進めてまいります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期の日本経済は、情報技術（IT）関連を牽引役とした民間の設備投資の増加等により、景気は自立的な回復に向けた緩やかな動きが見られましたものの、下半期に入り米国経済の減速傾向に加え、株式市況の低迷が続く中、個人消費にも回復の兆しは見られず、景気は低迷の域を脱しない状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、貨物輸送量が伸び悩む一方、一般市況における低価格化の進行に伴うお客さまからの物流費低減要請が一段と激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当グループはお客さまのニーズに的確に対応できる高品質・高付加価値の物流サービスの提供に努めてまいりました。また、当グループの新ロジスティクスシステム(ベストパートナーシステム)の開発・導入をはじめとして、現状の物流システムのさらなる高度化を図り、新規需要の開拓を積極的に推進する一方、ローコスト化への取り組みを着実に推し進めてまいりました。

この結果、連結営業収益は、1,856億2百万円と対前期比2.8%増となりました。連結経常利益は、前期において営業外費用として計上しておりました有価証券評価損の減少等により、48億19百万円と対前期比14.5%増となりました。しかしながら、連結当期純損益につきましては、31億89百万円の損失となりました。これは、年金財政の健全化を図るため、退職年金制度の規約の一部を変更したことにより過去勤務債務減少益32億42百万円等を特別利益に、また財務体質の健全化と次期以降の期間損益を改善するため、退職給付会計基準の適用による積み立て不足額の一括償却を行い、退職給付会計基準変更時差異103億91百万円及び退職給付信託設定損8億51百万円等を特別損失に計上したことによるものであります。なお、これにより退職給付に係る積み立て不足額については、全額処理を完了いたしました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、量販店・小売関係貨物が堅調に増加いたしましたものの、特に上半期における住宅関連需要の減少による住宅輸送分野での輸送量減少に加え、素材関連貨物の減少もあり、事業収入は890億53百万円と対前期比3.3%減収となりました。
- (2) 倉庫業では、小売関係貨物の営業拡販に努めましたものの、一般消費財関連貨物を中心とする既存貨物の荷動き低迷もあり、事業収入は205億3百万円と対前期比0.3%減収となりました。
- (3) 小運搬構内作業では、住宅関連分野での業務量の減少がありましたものの、工場内作業の新規開拓に努めました結果、事業収入は154億61百万円と対前期比2.5%増収となりました。

- (4) その他事業では、新規顧客の獲得等による石油類販売事業の拡大並びに量販店・小売物流関連業務の新規拡販による業務増加等により、事業収入は605億83百万と対前期比14.7%増収となりました。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、設備投資の減少に加え、個人消費の低迷等、景気の先行きは依然予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の増加が期待できない中、厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、お客さまは、高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は今後益々重要となってきております。

当グループといたしましては、中期経営三ヵ年計画を着実に推進し、IT環境の進展に的確に対応するとともにお客さまのニーズにすばやくお応えし、最適な流通ソリューションの提供に努めることで、「総合物流企業」から「流通情報企業」への転換を図り、更なる業容拡大に努めてまいります。又、より一層のローコスト体制の構築を図る事で企業価値の向上に邁進してまいりたいと考えております。

その中で、次期の業績目標として、連結営業収益1,765億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益24億円を見込んでおります。

尚、次期の当社利益配当につきましては、当期同様、1株あたり年間7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

## (1) 連結貸借対照表

(単位；百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )					
流動資産					
1. 現金及び預金	17,869		17,881		12
2. 受取手形及び営業未収入金	25,397		23,553		1,843
3. たな卸資産	5,669		4,125		1,543
4. その他	3,659		3,874		215
5. 貸倒引当金	63		42		21
流動資産合計	52,531	34.6	49,393	32.6	3,138
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	30,765		30,471		294
2. 機械装置及び運搬具	5,307		5,304		2
3. 土地	34,474		31,882		2,591
4. 建設仮勘定	533		92		440
5. その他	8,303		8,916		613
有形固定資産合計	79,384		76,668		2,715
(2) 無形固定資産	917		949		32
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,541		10,062		8,520
2. 長期貸付金	329		349		20
3. 繰延税金資産	9,563		5,651		3,911
4. その他	7,885		8,366		481
5. 貸倒引当金	278		57		220
投資その他の資産合計	19,041		24,372		5,331
固定資産合計	99,342	65.4	101,991	67.3	2,648
為替換算調整勘定	-	-	74	0.1	75
資産合計	151,874	100.0	151,458	100.0	415

(単位；百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13年 3月31日 現在		平成12年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	19,781		16,403		3,378
2. 短 期 借 入 金	13,240		11,064		2,175
3. 未 払 法 人 税 等	1,654		832		822
4. 賞 与 引 当 金	3,030		2,888		141
5. そ の 他	6,154		6,284		130
流 動 負 債 合 計	43,861	28.9	37,473	24.7	6,387
固 定 負 債					
1. 社 債	20,000		20,000		-
2. 転 換 社 債	13,881		13,881		-
3. 長 期 借 入 金	12,258		16,906		4,647
4. 退 職 給 与 引 当 金	-		10,639		10,639
5. 退 職 給 付 引 当 金	17,421		-		17,421
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	360		-		360
7. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	4		3		0
8. そ の 他	3,514		7,716		4,202
固 定 負 債 合 計	67,441	44.4	69,148	45.6	1,707
負 債 合 計	111,302	73.3	106,621	70.3	4,680
少 数 株 主 持 分	-	-	73	0.1	73
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	18,295	12.1	18,295	12.1	-
資 本 準 備 金	17,001	11.2	17,001	11.2	-
連 結 剰 余 金	5,274	3.5	9,466	6.3	4,192
計	40,571	26.7	44,763	29.6	4,192
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	40,571	26.7	44,763	29.6	4,192
負債、少数株主持分及び資本合計	151,874	100.0	151,458	100.0	415

## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	185,602	100.0	180,552	100.0	5,050	2.8
営 業 原 価	172,478	92.9	166,838	92.4	5,640	3.4
営 業 総 利 益	13,123	7.1	13,714	7.6	590	4.3
販売費及び一般管理費	7,615	4.1	7,334	4.1	280	3.8
営 業 利 益	5,508	3.0	6,379	3.5	870	13.7
営 業 外 収 益	( 847 )	0.5	( 928 )	0.5	( 81 )	8.8
1. 受 取 利 息	273		251		22	
2. 受 取 配 当 金	80		117		36	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		20		20	
4. 団 体 定 期 受 取 保 険 金	158		216		57	
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益	334		323		10	
営 業 外 費 用	( 1,536 )	0.8	( 3,100 )	1.7	( 1,564 )	50.5
1. 支 払 利 息	1,061		1,189		128	
2. 団 体 定 期 保 険 料	228		231		2	
3. 有 価 証 券 評 価 損	-		1,221		1,221	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		282		282	
5. そ の 他 の 営 業 外 費 用	246		175		70	
経 常 利 益	4,819	2.6	4,207	2.3	612	14.5
特 別 利 益	( 3,783 )	2.0	( 35 )	0.0	( 3,747 )	-
1. 過 去 勤 務 債 務 減 少 益	3,242		-		3,242	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	309		-		309	
3. 固 定 資 産 売 却 益	164		-		164	
4. そ の 他	65		35		30	
特 別 損 失	( 13,375 )	7.2	( 14,438 )	7.9	( 1,062 )	7.4
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	10,391		-		10,391	
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 損	851		-		851	
3. 土 地 評 価 損	851		-		851	
4. 投 資 有 価 証 券 消 却 損	500		-		500	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	204		64		139	
6. 子 会 社 整 理 損	175		-		175	
7. 貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	137		-		137	
8. 固 定 資 産 除 却 損	84		169		85	
9. 退 職 金 等 過 去 勤 務 費 用	-		7,563		7,563	
10. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		6,049		6,049	
11. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		440		440	
12. 特 別 和 解 金	-		129		129	
13. そ の 他	180		22		157	
税金等調整前当期純損失	4,772	2.6	10,195	5.7	5,422	53.2
法人税、住民税及び事業税	2,540	1.4	1,716	1.0	824	
法 人 税 等 調 整 額	4,122	2.2	5,795	3.2	1,672	
少数株主（損失）利益	1	-	27	-	29	
当 期 純 損 失	3,189	1.7	6,144	3.4	2,955	48.1
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	( 9,466 )		( 16,536 )		( 7,070 )	
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,466		16,132		6,666	
2. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		403		403	
連 結 剰 余 金 増 加 高	( 24 )		( - )		( 24 )	
1. 連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	24		-		24	
連 結 剰 余 金 減 少 高	( 1,027 )		( 925 )		( 101 )	
1. 配 当 金	856		900		44	
2. 役 員 賞 与	-		25		25	
3. 在 外 子 会 社 清 算 に 伴 う 為 替 換 算 調 整 勘 定 減 少 高	171		-		171	
XI 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	5,274		9,466		4,192	



## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位;百万円)

科 目	期 別	
	当 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,772	10,195
減価償却費	6,903	7,770
退職給付会計基準変更時差異	10,391	-
退職給付信託設定損	851	-
土地評価損	851	-
投資有価証券消却損	500	-
過去勤務債務減少益	3,242	-
退職給与引当金増加額	-	6,202
受取利息及び受取配当金	354	368
支払利息	1,061	1,189
持分法による投資損失	-	282
有価証券評価損	-	1,221
売上債権の増減額	1,884	-
たな卸資産の増減額	1,543	427
仕入債務の増減額	3,321	529
長期未払金の増加額	-	7,112
その他の	216	1,516
小 計	12,299	14,834
利息及び配当金の受取額	351	374
利息の支払額	1,049	1,176
法人税等の支払額	1,725	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,876	12,055
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	91
有価証券の売却による収入	-	140
有形固定資産の取得による支出	8,865	5,495
有形固定資産の売却による収入	1,165	114
投資有価証券の取得による支出	757	-
投資有価証券の売却による収入	1,032	91
長期貸付による支出	-	388
その他の	704	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,720	5,740
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	2,945	-
長期借入れによる収入	2,898	8,231
長期借入金の返済による支出	8,314	13,132
資本準備金による消却目的の 自己株式の取得による支出	-	662
配当金の支払額	855	900
その他の	0	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,327	6,493
.現金及び現金同等物に係る換算差額	4	61
.現金及び現金同等物の減少額	168	116
.現金及び現金同等物の期首残高	17,881	17,998
.連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額	156	-
.現金及び現金同等物の期末残高	17,869	17,881

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社、関西センコー整備株式会社、センコーリース株式会社、センコー・ロジスティクス・カンパニーInc.及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 17 社の 24 社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、当期中に連結子会社群馬センコー運輸株式会社は連結子会社大宮センコー運輸株式会社及び非連結子会社茨城センコーアポロ株式会社を吸収合併し、社名を関東センコー運輸整備株式会社に変更しており、連結子会社東京センコー整備株式会社は、非連結子会社埼玉センコーアポロ株式会社を吸収合併し、社名を埼玉センコーアポロ整備株式会社に変更しており、連結子会社株式会社センコー引越プラザは非連結子会社神奈川センコーアポロ株式会社を吸収合併しております。

なお、当期中に連結子会社センコー・ロジスティクス・カンパニーInc.は清算終了しております。

また、子会社のうち、東京センコーアポロ株式会社他 10 社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 11 社及び関連会社 8 社のうち関連会社アシックス物流株式会社及び大阪海運株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社 11 社及び関連会社 6 社の当期純損益及び剰余金の額のうち持分の合計額は、全体としてもその重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、12 月末を決算日とする センコー・ロジスティクス・カンパニー Inc. 及び 1 月末を決算日とする札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 16 社は決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 移動平均法にもとづく原価法

時価のないもの…………… 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ

… 時価法

たな卸資産

商品 ……………… 主として、先入先出法にもとづく原価法

販売用不動産 ……………… 個別法にもとづく原価法

貯蔵品 ……………… 主として、移動平均法にもとづく原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部、総合物流研修センター事業の設備及びリース事業にかかる貸与資産については定額法を採用しております。

（会計処理方法の変更）

建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法については、平成 9 年度以前取得分については定率法を、平成 10 年度以降取得分については定額法を採用していましたが、当期より全ての建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用することにいたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は 626 百万円少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ 626 百万円多く、税金等調整前当期純損失は 625 百万円少なく計上されております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準にもとづいて計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異 10,391 百万円については当期に一括費用計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、前期については、退職給与引当金に含めて表示しております。

前期の退職給与引当金に含まれる役員退職慰労引当金は 392 百万円であります。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

##### ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

##### ヘッジ方針

金利変動相場による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

#### (6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比し、退職給付費用は 7,485 百万円増加し、経常利益は 336 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 7,485 百万円の増加となり、更に当社保有株式による退職給付信託を設定の設定に伴う退職給付信託設定損 851 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は 8,336 百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて計上しております。

### 2. 金融商品会計

当期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比し、経常利益は 12 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 193 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は 637 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	661 百万円
時 価	625 百万円
評価差額金相当額	21 百万円
繰延税金資産相当額	15 百万円

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	2,999 百万円	4,607 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	64,978 百万円	63,331 百万円
3. 担保提供資産	16,475 百万円	18,557 百万円
4. 保証債務	76 百万円	76 百万円
5. 当期末に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形		
受取手形	1,392 百万円	
支払手形	170 百万円	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消 去 又 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	89,053	20,503	15,461	60,583	185,602	—	185,602
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,355	116	3,054	8,795	14,321	( 14,321 )	—
計	91,409	20,620	18,515	69,379	199,924	( 14,321 )	185,602
営業費用	88,735	19,618	17,525	68,524	194,403	( 14,310 )	180,093
営業利益	2,673	1,001	990	855	5,520	( 11 )	5,508
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,688	37,876	8,488	53,868	134,921	16,952	151,874
減 価 償 却 費	1,131	1,199	175	4,339	6,845	57	6,903
資 本 的 支 出	961	1,201	127	9,052	11,342	541	11,884

(2) 前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消 去 又 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	92,085	20,570	15,083	52,811	180,552	—	180,552
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,277	119	2,668	8,460	13,526	( 13,526 )	—
計	94,363	20,690	17,752	61,272	194,079	( 13,526 )	180,552
営業費用	90,599	20,115	16,692	60,354	187,761	( 13,588 )	174,172
営業利益	3,763	575	1,060	918	6,317	61	6,379
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,531	38,083	7,764	44,968	124,348	27,110	151,458
減 価 償 却 費	1,233	1,689	216	4,551	7,690	80	7,770
資 本 的 支 出	1,040	1,233	112	3,171	5,556	152	5,709

(注)1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

#### 2. 各事業の主な内容

- (1)貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業及び運送取次事業
- (2)倉庫業……………一般貨物の倉庫業
- (3)小運搬構内作業……………荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
- (4)その他事業……………鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業、総合リース業 等

3. 当期における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は18,132百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 3. 海外営業収益

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、記載を省略しております。

## リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1．借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当　　期	前　　期
取得価額相当額	9,093 百万円	7,931 百万円
減価償却累計額相当額	4,655 百万円	4,454 百万円
期末残高相当額	4,438 百万円	3,477 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当　　期	前　　期
1 年 内	1,417 百万円	1,341 百万円
1 年 超	3,195 百万円	2,306 百万円
合　　計	4,612 百万円	3,647 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当　　期	前　　期
支払リース料	1,732 百万円	1,649 百万円
減価償却費相当額	1,540 百万円	1,514 百万円
支払利息相当額	132 百万円	130 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2．貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当　　期	前　　期
取得価額	7,031 百万円	8,002 百万円
減価償却累計額	3,696 百万円	4,356 百万円
期末残高	3,334 百万円	3,646 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当　　期	前　　期
1 年 内	1,379 百万円	1,577 百万円
1 年 超	2,019 百万円	2,150 百万円
合　　計	3,398 百万円	3,727 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当　　期	前　　期
受取リース料	1,759 百万円	2,017 百万円
減価償却費	1,666 百万円	1,896 百万円
受取利息相当額	81 百万円	102 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当	期
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,067	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	596	百万円
退職給付信託設定損否認	579	百万円
土地評価損否認	357	百万円
未実現利益に係る一時差異	290	百万円
繰越欠損金	204	百万円
役員退職慰労引当金否認	150	百万円
未払事業税	138	百万円
その他	284	百万円
繰延税金資産小計	11,669	百万円
評価性引当金	78	百万円
繰延税金資産合計	11,591	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,033	百万円
その他	235	百万円
繰延税金負債合計	1,268	百万円
繰延税金資産の純額	10,323	百万円

## 有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

当期では、時価評価を行っておりません。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1 1 7 百万円	1 4 百万円	7 6 百万円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 6 5 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	1 0 百万円	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	6 8 百万円	-
合 計	-	1 0 百万円	6 8 百万円	-

前 期（平成12年3月31日現在）

### 有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6 3 5 百万円	8 4 3 百万円	2 0 7 百万円
債 券	2	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	6 3 7	8 4 5	2 0 7
固定資産に属するもの			
株 式	8 , 1 4 3	7 , 8 3 3	3 0 9
債 券	9	9	0
そ の 他	1 3 1	1 6 4	3 3
小 計	8 , 2 8 5	8 , 0 0 8	2 7 6
合 計	8 , 9 2 2	8 , 8 5 4	6 8

（注）1. 時価の算定方法

- |   |  |
|---|--|
| (1) 上 場 有 価 証 券                           | 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格                             |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券                       | 日本証券業協会が公表する売買価格                                   |
| (3) 気配等を有する有価証券<br>（（1）、（2）に該当する有価証券を除く。） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等で算定した価格                      |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                       | 基準価格   |
| (5) 上記以外の債券<br>（時価の算定が困難なものを除く。）          | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等を勘案して算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	1 , 2 7 7 百万円
非上場内国債券	5 0 0 百万円



## デリバティブ取引

(1) 通貨関連

評価損益相当額及び契約額が少額であり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期 (平成13年3月31日現在)			前期 (平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以 取外 引の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-	3,800	2,595	58	58
	合 計	-	-	-	-	3,800	2,595	58	58

(注)

当 期

(平成13年3月31日現在)

前 期

(平成12年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

		（単位：百万円）
イ．	退職給付債務	55,805
ロ．	年金資産	32,706
<hr/>		
ハ．	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	23,099
ニ．	会計基準変更時債の未処理額	-
ホ．	未認識数理計算上の差異	5,677
ヘ．	未確認過去勤務債務（債務の減額）	-
<hr/>		
ト．	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	17,421
チ．	前払年金費用	-
<hr/>		
リ．	退職給付引当金（ト－チ）	17,421

（注）1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当期において、当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金制度の規約の一部を変更したことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は 1,015 百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

		（単位：百万円）
イ．	勤務費用	1,917
ロ．	利息費用	1,942
ハ．	期待運用収益	1,398
ニ．	会計基準変更時差異の費用処理額	10,391
ホ．	数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．	過去勤務債務の費用処理額	3,242
<hr/>		
ト．	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,609

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	3.5%
ロ	期待運用収益率	主として 4.8%
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	1 年
ニ	数理計算上の差異の処理年数	14 年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括処理しております